

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費			担当部局庁	子ども家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子育て支援課		川鍋 慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項			関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備(新設・修理・改造・拡張など)について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。</p> <p>[主な対象施設]</p> <p>児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援支援施設、児童心理治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設、児童館、児童センター、子育て支援のための拠点施設</p> <p>○実施主体:都道府県、市区町村</p> <p>○補助率:定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)</p>								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	3,500	5,662	5,662	6,590	7,480		
		補正予算	1,187	2,934	6,963	-			
		前年度から繰越し	945	2,335	3,656	8,627			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,335	▲ 3,656	▲ 8,627	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	3,297	7,275	7,654	15,217	7,480			
	執行額	3,036	6,431	6,153					
執行率(%)	92%	88%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	65%	75%	49%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	次世代育成支援対策施設整備交付金	6,590	7,480	補助率の嵩上げ等による					
	計	6,590	7,480						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
			各自治体毎の整備計画に基づく児童福祉施設等の施設整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図ることを目的としており、事業の目標を直接的に測ることのできる定量的な指標を設定することは困難である。		次世代育成のための施設整備の推進の指標として、予算の執行状況及び優先採択される耐震化整備数を定性目標とする。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	実情に応じた必要な施設整備を計画的に行うという観点から、目標値を予算額、成果実績を執行額として設定。	執行額	実績	百万円	3,036	6,431	6,153	-	-	
			目標値	百万円	3,297	7,275	9,318	-	15,217	
達成度			%	92.1	88.4	66	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	安全な施設の増加	耐震化整備交付決定施設数	実績	施設数	17	26	11	-	-	
			目標値	施設数	17	26	11	-	-	
達成度			%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	交付決定施設数	活動実績	施設数	66	185	834	-	-		
		当初見込み	施設数	87	189	211	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定施設数」		単位当たりコスト	百万円	46	35	7	-		
			計算式	X/Y	3,036/66	6,431/185	6153/834	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)								
	施策	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-		実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-			-	施策の進捗状況(実績)			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策施設整備交付金において、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく、地域の実情に合わせた児童福祉施設等の整備を推進することにより、次世代育成支援対策の充実を図り、更なる次世代育成支援の推進を期待するものである。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代育成支援対策の推進のため都道府県・市町村が定める整備計画に基づく施設整備を行うものであり、地域のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代育成支援対策支援法第11条に基づき、市町村又は都道府県の整備計画に定められた措置の実施に要する経費に対しては、国が交付金を交付するものであり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待等による要保護児童の保護及び支援を行うための施設等の整備を図る事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	施設の設置者負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付先の都道府県・市区町村では適正な方法(入札等)で価格決定を行っており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	施設整備に必要な工事費又は工事請負費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初、整備予定であった施設の整備が遅れ次年度に回ることになったなど、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	各自治体の整備計画が遅れたこと等により、年度内に支出を完了することが難しくなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の見積もりにより最も低いコストを選定するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去3年間90%前後の執行率で推移しており、各自治体の行動計画の推進に十分寄与できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みにあったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	入所児童数などの実態把握などに基づき整備計画の内容を精査しており、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0702	社会福祉施設等施設整備費(災害復旧費含む)
	厚生労働省	0799	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
点検・改善結果	点検結果	平成24年度は70自治体、平成25年度は46自治体、平成26年度は43自治体、平成27年度は111自治体、平成28年度は132自治体に交付決定を行い、次世代育成支援対策の充実を毎年図っているところである。特に近年では、少子化対策のための新規の施設整備のみにとどまらず、大規模修繕でのアスベスト対策の実施や、乳児院へのスプリンクラーの設置、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害への対策として耐震工事の促進など、既存施設への防災対策を推進するため、必要な改築等の施設整備費について補助している。よって、引き続き、児童福祉施設等の整備を実施するため、本事業の実施が必要である。	
	改善の方向性	事業の目標は達成できているが、予算の執行状況等を勘案し予算の見直し等を検討する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業  
部の  
改善  
内容

不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。また、事業の実施に当たっては、今後も地域のニーズに応じた、次世代育成のための施設整備の推進に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行  
改善  
等  
改

不用額については、当初、整備予定であった施設の整備が遅れ次年度に回るようになったなど、地方公共団体からの交付申請額が当初の見込みを下回った等の要因があるが、今後は事業の早期公募や周知方法の改善などにより、不用率の改善等、更なる効率的な執行を行う。事業の実施に当たっては、引き続き、地域のニーズに応じた次世代育成のための施設整備の推進に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	386	平成23年度	377	平成24年度	325	
平成25年度	633	平成26年度	637	平成27年度	678	
平成28年度	648					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



